

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉県千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,316,539	5,585,420	5,119,399	3,293,134	23,159,266
経常利益又は経常損失() (千円)	289,733	564,037	88,034	145,904	1,935,645
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	166,389	346,020	62,537	101,306	1,101,886
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	-	-	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	-	-	10,145,879	10,669,935	11,343,729
総資産額(千円)	-	-	17,092,972	18,807,428	20,482,037
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,237.85	1,301.78	1,383.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	20.30	42.22	7.63	12.36	134.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	50.00
自己資本比率(%)	-	-	59.4	56.7	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	525,647	877,372	-	-	1,806,753
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,275	48,594	-	-	628,273
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,761	369,291	-	-	207,086
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,320,752	4,718,022	4,258,535
従業員数(人)	-	-	621	634	621

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	634	(63)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、「受注工事高及び完成工事高等の状況」として次に記載しております。

受注工事高及び完成工事高等の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	空調計装関連事業	8,814,814	12,516,222	21,331,037	6,157,428	15,173,609
	産業計装関連事業	652,172	1,444,357	2,096,529	705,213	1,391,315
	合計	9,466,986	13,960,580	23,427,566	6,862,641	16,564,925
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	空調計装関連事業	10,218,684	10,473,187	20,691,872	4,559,315	16,132,556
	産業計装関連事業	1,301,946	1,066,514	2,368,460	732,060	1,636,399
	合計	11,520,630	11,539,702	23,060,332	5,291,376	17,768,956
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調計装関連事業	8,814,814	21,729,605	30,544,420	20,325,736	10,218,684
	産業計装関連事業	652,172	2,581,732	3,233,904	1,931,958	1,301,946
	合計	9,466,986	24,311,338	33,778,324	22,257,694	11,520,630

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも同様の増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

3. 期中受注高及び期中売上高としては、上記期中受注工事高及び期中完成工事高のほか、制御機器類の販売に係る期中受注高及び期中売上高が次のとおりあります。

(前第2四半期累計期間)

空調計装関連事業257,403千円、産業計装関連事業196,494千円

(当第2四半期累計期間)

空調計装関連事業166,309千円、産業計装関連事業127,735千円

(2) 売上にかかる季節的変動について

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(3) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	空調計装関連事業	1,408,484	4,823,974	6,232,458
	産業計装関連事業	27,386	839,679	867,065
	合計	1,435,870	5,663,653	7,099,523
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	空調計装関連事業	1,294,575	2,763,536	4,058,111
	産業計装関連事業	143,471	647,387	790,858
	合計	1,438,046	3,410,923	4,848,970

(4) 販売実績

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	空調計装関連事業	711,462	3,612,364	4,323,826
	産業計装関連事業	25,652	518,367	544,019
	合計	737,114	4,130,731	4,867,845
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	空調計装関連事業	477,345	2,270,944	2,748,290
	産業計装関連事業	8,582	387,607	396,189
	合計	485,927	2,658,552	3,144,479

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が5千万円以上の主なものは次のとおりであります。

(前第2四半期会計期間)

- 高砂熱学工業(株) ・ アステラス製薬筑波研究所計装工事
- 新日本空調(株) ・ 江東区新砂3丁目商業施設計画自動制御設備工事
- (株)三晃空調 ・ 島根あさひ社会復帰促進センター新築工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 慶應義塾大学日吉キャンパス複合施設
- 高砂熱学工業(株) ・ スカパー東京メディアセンター新築工事 自動設備工事

(当第2四半期会計期間)

- 東洋熱工業(株) ・ 日本大学商学部砧キャンパス整備事業
- 高砂熱学工業(株) ・ ソフトバンクテレコム(株)千葉センター中央監視システム更新工事
- (株)テクノ菱和 ・ 県西部浜松医療センター地震対策工事(機械設備工事)
- 麒麟ピール(株) ・ フロンティア技術研究所中央監視装置更新工事
- 三建設備工業(株) ・ ベルギー大使館(民間棟)空調・衛生設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前第2四半期会計期間)

高砂熱学工業(株) 1,031,033千円 21.2%

(当第2四半期会計期間)

高砂熱学工業(株) 679,950千円 21.6%

商品売上高

期別	区分	金額(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	空調計装関連事業	154,664
	産業計装関連事業	96,888
	合計	251,553
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	空調計装関連事業	87,160
	産業計装関連事業	61,494
	合計	148,654

(5) 繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
空調計装関連事業	5,393,036	10,739,519	16,132,556
産業計装関連事業	204,313	1,432,086	1,636,399
合計	5,597,349	12,171,606	17,768,956

(注) 繰越工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

- (株)日商グラビア ・ VOC処理システム設置工事 平成21年10月完成予定 (株)朝
- 日工業社 ・ 静岡病院新館空調工事 平成22年3月完成予定
- (株)三晃空調 ・ エクシブ箱根離宮新築工事 平成22年3月完成予定
- 高砂熱学工業(株) ・ 国立国際医療センター新棟整備工事 期 空調設備工事 平成22年10月完成予定
- 三機工業(株) ・ 横浜西口KNビル改修工事 平成24年2月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び完成工事高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高〔空調計装関連事業〕

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	新設工事	5,773,210	4,932,268	10,705,478	3,110,734	7,594,744
	既設工事	3,041,604	7,583,954	10,625,559	3,046,694	7,578,865
	合計	8,814,814	12,516,222	21,331,037	6,157,428	15,173,609
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	新設工事	6,872,118	4,181,493	11,053,611	1,456,570	9,597,041
	既設工事	3,346,566	6,291,694	9,638,260	3,102,745	6,535,515
	合計	10,218,684	10,473,187	20,691,872	4,559,315	16,132,556
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	新設工事	5,773,210	9,238,529	15,011,739	8,139,621	6,872,118
	既設工事	3,041,604	12,491,076	15,532,680	12,186,114	3,346,566
	合計	8,814,814	21,729,605	30,544,420	20,325,736	10,218,684

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも同様の増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

(2) 受注工事高〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	新設工事	326,679	2,233,037	2,559,716
	既設工事	1,081,804	2,590,937	3,672,742
	合計	1,408,484	4,823,974	6,232,458
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	新設工事	398,285	1,062,525	1,460,810
	既設工事	896,290	1,701,010	2,597,301
	合計	1,294,575	2,763,536	4,058,111

(3) 完成工事高〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	新設工事	483,009	2,137,057	2,620,066
	既設工事	228,453	1,475,307	1,703,760
	合計	711,462	3,612,364	4,323,826
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	新設工事	172,965	683,776	856,741
	既設工事	304,380	1,587,168	1,891,549
	合計	477,345	2,270,944	2,748,290

(4) 繰越工事高〔空調計装関連事業〕(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	2,923,155	6,673,886	9,597,041
既設工事	2,469,881	4,065,633	6,535,515
合計	5,393,036	10,739,519	16,132,556

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部の経済指標で持ち直しの動きが見られたものの、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益や設備投資などの指標において減少し、総じて厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間需要の落ち込みが激しく、同様に厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあって当社は、新しい経営ビジョン「New Design For The Next ~「計装」の総合力で、未来を拓く」を平成21年4月1日付で制定し、その精神の下、空調計装関連事業の新設工事にあっては「案件情報の共有化並びに組織的な営業の実践」、同既設工事にあっては「各種ツールを活用した提案ビジネスの推進」、産業計装関連事業にあっては「エンジニアリング機能の本社集約化を活かした全社的事業展開」を戦略として掲げ、事業展開してまいりました。

しかしながら受注高につきましては、空調計装関連事業の新設工事、同既設工事とも減少したことを主因に、4,997百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

売上高につきましても、空調計装関連事業の既設工事は増加したものの、同新設工事において複数の大型物件の完成計上遅れの影響等により大幅に減少したため、3,293百万円（同35.7%減）となりました。

損益面につきましては、完成工事高の減少に伴い、営業損失が142百万円（前年同期は営業利益85百万円）、経常損失が145百万円（前年同期は経常利益88百万円）、四半期純損失は101百万円（前年同期は四半期純利益62百万円）となりました。

なお、当社の売上高及び利益は、通常の事業の形態として、第1四半期から第3四半期までの各会計期間に比べ、第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

事業別動向の概況は次のとおりです。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事における一部大型物件の延期や、地方における物件の減少等により、4,058百万円（前年同期比34.9%減）となりました。内訳は、新設工事が1,460百万円（同42.9%減）、既設工事が2,597百万円（同29.3%減）でした。

完成工事高は、既設工事における省エネルギー化提案ビジネスは好調に推移したものの、新設工事における複数の大型物件の完成計上遅れの影響及び全国的な物件の減少等により、2,748百万円（同36.4%減）となりました。内訳は、新設工事が856百万円（同67.3%減）、既設工事が1,891百万円（同11.0%増）でした。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、87百万円（同43.6%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は4,145百万円（同35.1%減）、売上高は2,835百万円（同36.7%減）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、設備工事や小型の補修・改修工事の減少等により、790百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

完成工事高につきましても、プラント向け電気計装工事や小型の補修・改修工事の減少等により、396百万円（同27.2%減）となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、61百万円（同36.5%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は852百万円（同11.6%減）、売上高は457百万円（同28.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ1,357百万円増加し、4,718百万円（前年同期比42.1%増）となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,313百万円（同20.9%増）となりました。これは、主に未成工事支出金等の増加1,596百万円に対して、売上債権の減少1,580百万円及び未成工事受入金の増加1,479百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果得られた資金は43百万円（同103.9%増）となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出56百万円に対して、定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は0百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。

これは、主に未払配当金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国2-10-14	994	12.13
島田 惟一	東京都港区	780	9.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	345	4.20
株式会社山武	東京都千代田区丸の内2-7-3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	269	3.29
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
日本スタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	216	2.63
島田 外志子	東京都港区	191	2.34
計	-	4,015	48.98

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,195,400	81,954	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,954	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	696	719	728	747	702	705
最低(円)	573	641	679	640	663	660

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,918,518	2,759,264
受取手形・完成工事未収入金等	3,058,455	8,550,882
有価証券	2,141,029	1,591,108
未成工事支出金	6,281,369	3,124,002
商品	12,767	12,465
材料貯蔵品	8,073	6,197
その他	999,788	769,304
貸倒引当金	3,989	15,090
流動資産合計	15,416,012	16,798,133
固定資産		
有形固定資産	1 941,048	1 934,113
無形固定資産	316,663	366,811
投資その他の資産	2 2,133,704	2 2,382,978
固定資産合計	3,391,416	3,683,904
資産合計	18,807,428	20,482,037
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,215,734	4,567,893
未払費用	802,786	1,272,434
未払法人税等	8,809	995,006
未成工事受入金	3,347,403	1,217,710
完成工事補償引当金	18,080	19,664
工事損失引当金	57,406	89,810
その他	175,811	527,128
流動負債合計	7,626,032	8,689,648
固定負債		
退職給付引当金	345,889	302,328
役員退職慰労引当金	165,251	144,891
その他	320	1,440
固定負債合計	511,460	448,659
負債合計	8,137,493	9,138,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	9,892,582	10,607,440
自己株式	765	765
株主資本合計	10,678,556	11,393,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,620	49,684
評価・換算差額等合計	8,620	49,684
純資産合計	10,669,935	11,343,729
負債純資産合計	18,807,428	20,482,037

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	6,862,641	5,291,376
商品売上高	453,897	294,044
売上高合計	7,316,539	5,585,420
売上原価		
完成工事原価	5,120,388	3,680,109
商品売上原価	323,158	208,020
売上原価合計	5,443,547	3,888,130
売上総利益	1,872,992	1,697,290
販売費及び一般管理費	1 2,202,340	1 2,264,673
営業損失 ()	329,348	567,382
営業外収益		
受取利息	14,097	10,765
受取配当金	8,516	8,410
デリバティブ評価益	5,227	-
その他	12,497	9,301
営業外収益合計	40,338	28,477
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	22,909
売上割引	218	67
コミットメントフィー	504	501
その他	-	1,653
営業外費用合計	723	25,131
経常損失 ()	289,733	564,037
特別利益		
固定資産売却益	-	116
貸倒引当金戻入額	3,214	12,372
特別利益合計	3,214	12,488
特別損失		
固定資産除却損	818	2,961
特別損失合計	818	2,961
税引前四半期純損失 ()	287,336	554,510
法人税、住民税及び事業税	4,600	4,600
法人税等調整額	125,547	213,089
法人税等合計	120,947	208,489
四半期純損失 ()	166,389	346,020

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,867,845	3,144,479
商品売上高	251,553	148,654
売上高合計	5,119,399	3,293,134
売上原価		
完成工事原価	3,758,134	2,186,422
商品売上原価	179,156	105,907
売上原価合計	3,937,291	2,292,329
売上総利益	1,182,107	1,000,805
販売費及び一般管理費	1,096,469 ₁	1,143,509 ₁
営業利益又は営業損失()	85,638	142,703
営業外収益		
受取利息	6,382	4,500
受取配当金	810	730
その他	7,443	5,271
営業外収益合計	14,636	10,502
営業外費用		
デリバティブ評価損	11,621	13,401
売上割引	114	49
コミットメントフィー	504	252
営業外費用合計	12,240	13,702
経常利益又は経常損失()	88,034	145,904
特別利益		
貸倒引当金戻入額	530	3,964
特別利益合計	530	3,964
特別損失		
固定資産除却損	627	2,729
特別損失合計	627	2,729
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	87,937	144,670
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,700
法人税等調整額	23,500	46,063
法人税等合計	25,400	43,363
四半期純利益又は四半期純損失()	62,537	101,306

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	287,336	554,510
減価償却費	112,709	116,170
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,639	63,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,100	13,218
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,006	1,583
工事損失引当金の増減額(は減少)	86,147	32,403
受取利息及び受取配当金	22,613	19,176
デリバティブ評価損益(は益)	5,227	22,909
売上債権の増減額(は増加)	3,284,696	5,493,027
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,066,686	3,157,366
たな卸資産の増減額(は増加)	10,050	2,177
仕入債務の増減額(は減少)	699,130	1,357,277
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,486,683	2,126,153
未払消費税等の増減額(は減少)	289,104	377,530
その他	334,958	484,796
小計	1,097,366	1,822,141
利息及び配当金の受取額	27,782	27,029
法人税等の支払額	599,501	971,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,647	877,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	32,471	42,636
無形固定資産の取得による支出	27,988	48,056
投資有価証券の取得による支出	306,379	56,544
投資有価証券の売却による収入	422	-
投資有価証券の償還による収入	26,200	950
定期預金の払戻による収入	-	100,000
出資金の払込による支出	-	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,568	16,461
敷金及び保証金の回収による収入	13,204	2,365
その他	1,305	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,275	48,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,121	1,281
配当金の支払額	163,640	368,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,761	369,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,610	459,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,142	4,258,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,320,752	4,718,022

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の売上高は183百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ42百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、597,756千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、577,384千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 23,025千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 25,143千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,079,508千円 退職給付費用 53,937 役員退職慰労引当金繰入額 11,647 地代家賃 204,752 減価償却費 102,453	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,090,875千円 退職給付費用 55,692 役員退職慰労引当金繰入額 20,360 地代家賃 210,995 減価償却費 106,730
2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 同左

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 545,252千円 退職給付費用 27,780 役員退職慰労引当金繰入額 6,181 地代家賃 101,785 減価償却費 51,891	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 551,820千円 退職給付費用 28,013 役員退職慰労引当金繰入額 14,182 地代家賃 105,729 減価償却費 54,925
2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金勘定 2,122,334千円	現金預金勘定 2,918,518千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,198,418	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,799,503
現金及び現金同等物 3,320,752	現金及び現金同等物 4,718,022

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,197,500株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,111株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,837	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,301.78円	1株当たり純資産額 1,383.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 20.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 42.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失()(千円)	166,389	346,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	166,389	346,020
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 12.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	62,537	101,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	62,537	101,306
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....40,981千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

日本電技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日本電技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。